

平成30年度

市民福祉教育常任委員会  
行政視察報告書

平成30年10月15日（月）～ 10月17日（水）

新潟県 佐渡市  
新潟県 十日町市  
新潟県 南魚沼市



日光市議会

# 市民福祉教育常任委員会行政視察 結果報告書

平成30年11月29日

市民福祉 常任委員会	委員長 青田 兆史		副委員長 和田 公伸	
	斎藤 久幸	福田 悦子	阿部 和子	
	田村 耕作	伊澤 正男	山越 梯一	

## ◆視察項目

実施年月日	平成30年10月15日（月）～10月17日（水）		
視察目的	1. 障がい者スポーツの普及促進に関する取り組みについて（P2～）		新潟県佐渡市
	2. スポーツにおける高齢者の健康維持増進の取り組みについて スポーツ健康都市宣言の取り組みについて（P5～）		新潟県十日町市
	3. 保育園の統廃合について（P9～）		新潟県南魚沼市
視察概要	新潟県佐渡市	<p>*人口：57,258人 *面積：855.66km<sup>2</sup></p> <p>*特徴：日本海に浮かぶ沖縄本島に次ぐ日本第2の島で、遺跡・文化・景観など、貴金属鉱山の歴史と構造のすべてを典型的に示す物証として、世界文化遺産の登録を目指している。2011年6月に「トキと共生する佐渡の里山」が日本では初となる世界農業遺産としてFAOに認定された。</p>	
	新潟県十日町市	<p>*人口：54,941人 *面積：590.39km<sup>2</sup></p> <p>*特徴：南魚沼産コシヒカリの産地としても知られる日本有数の豪雪地帯。第2次総合計画にある「人にやさしいまちづくり」「活力ある元気なまちづくり」「安全・安心なまちづくり」これらの実現に向けた「協働のまちづくり・行財政改革」を推進している。2017年度は「医療福祉総合センター整備事業」などの事業に取り組んでいる。</p>	
	新潟県南魚沼市	<p>*人口：57,439人 *面積：584.55km<sup>2</sup></p> <p>*特徴：県南部の魚沼盆地に位置し、太平洋側と日本海側を結ぶ交通の大動脈が集中している。市の中央部を流れる魚野川及びその支流沿いに南魚沼産コシヒカ리를育む水田が広がる。市民が自分の健康は自分でつくる」ことを意識し、地域コミュニティを活用した「こころとからだの健康づくり」を推進している。</p>	

## ◆視察結果（個別票）

個別項目	「障がい者スポーツの普及促進に関する取り組みについて」 【新潟県佐渡市】		
	視察先担当課	社会福祉課	添付資料 有 ・ <input type="checkbox"/> 無

### I 視察要旨

日光市は障がい者スポーツ関連事業に対してまだまだ後進市であり、今後の事業振興・充実と障がい者が積極的に社会参加できるようにするため、同事業の先進市である佐渡市を視察研修した。

#### 【事業内容】

##### 1. 新潟佐渡障害者フライングディスク協会

フライングディスク競技大会の開催と競技の普及、指導者の派遣事業を行っている。毎年2回（春・秋）大会を開催し、60名程度が参加している。

##### 2. 初級障がい者スポーツ指導員養成研修会

新潟県と新潟県障害者スポーツ協会主催で、平成26年3月に佐渡市会場で初めて開催し、25名の参加があった。

##### 3. 障害者スポーツ普及促進講習会

新潟県障害者スポーツ協会と佐渡障害者スポーツ連携推進実行委員会が主催で平成27年11月にボッチャ支援者向け講習会を、平成27年12月に障害者スポーツ理解促進講座を開催した。

##### 4. 佐渡市障がい者スポーツ協会

障がい者スポーツの普及・啓発、選手の育成・強化及び指導者の育成に取り組み、障がい者の積極的な社会参加を促進するための活動を行っている。

##### 5. 佐渡市ほう賞

全国障害者スポーツ大会における成績優秀者に佐渡市ほう賞を授与している。

##### 6. 身体障がい者体育大会（運動会）

佐渡市身体障がい者福祉協議会と市が主催しており、スポーツを通じて仲間との親睦を図り積極的な性格と協調精神を養うとともに、市民の理解を深めることにより、身体障がい者の社会参加の促進に寄与することを目的に、毎年6月に開催している。

##### 7. あすチャレ！スクール2018

平成30年度は、パラリンピック車イス陸上元日本代表を講師に招き、パラアスリートの身体機能や講話を目や耳、肌で感じることで、障がいに対する理解や新たな気づき、学びの機会を与えることを目的に、市内小学校2校と中学校1校の全校児童生徒を対象に開催した。

#### 8. ふれあい！ニュースポーツの集い

障がいのある人もない人も、障がいの種類や程度に関係なくスポーツを通して健康づくりや人とのふれあいを深め、明るく豊かで生きがいのある生活を営むことを目的としており、平成29年度はフロアホッケー・ボッチャを実施し、60人が参加した。

#### 【事業を始めたきっかけ】

佐渡市内に障がい者スポーツに熱心な方がおり、フライングディスク協会や障がい者スポーツ協会を立ち上げることとなり、市が協会の立ち上げを支援することで事業が始まった。

## II 事業の成果・課題

事業の成果として、障がい者スポーツ大会等を開催することで仲間との親睦を図り積極的な性格と協調精神を養うとともに、身体障がい者の社会参加の促進に大いに寄与することができ、健康・精神面・個々の人間性充実向上に変化が見られたということである。

他方、日本財団パラリンピックサポートセンター主催の「あすチャレ！スクール2018」は、元パラリンピック車イス陸上競技の選手を講師に招き、講話を肌で感じてもらうことにより、市内小中学生の障がい者に対する理解が深まり感激したとのことである。開催するに当たり、市から助成金として3万円×3校＝9万円支出したとのことであった。

課題としては、参加者及び出場選手が限定されつつあり、各種大会への参加者増加策に苦慮しているとの説明があった。また、大会の権威アップ及び競技進行のスムーズ化を図るため、スポーツ・レクレーション指導員の養成と資格取得者の増加及び充実策が必要とのことであった。

## III 視察所見

平成30年10月1現在の佐渡市の人口は55,636人、内65歳以上は22,

664人で高齢化率は40%を超えており、身体・知的・精神の障がい者手帳の所持者は4,115人で人口比7.4%との説明があった。日光市同様少子高齢化が進んでおり、人口減少対策が急務と実感した。

表に出ない、出られない障がい者個々の対応策として、スポーツを通じ社会に出やすい、参加しやすい障がい者に合った適切な運動を模索し、障がい者の社会参加体制を強力に進める多くの行政の方たちのエネルギーが感じられた。一例として職員が自費で講習を受け資格取得するなど、障がい者のためにを念頭に置いた行政マンとしての使命感が会話の内から強烈に感じられた。

## ◆視察結果（個別票）

個別項目	スポーツにおける高齢者の健康維持増進の取り組みについて スポーツ健康都市宣言の取り組みについて 【新潟県十日町市】		
	視察先担当課	スポーツ振興課	添付資料 有 ・ <input type="checkbox"/> 無

### I 視察要旨

日光市の高齢化率は平成29年10月1日現在33.21%になり、介護保険認定数は平成25年4,769人、平成26年4,921人、平成27年4,882人、新規申請者は平成25年1,210人、平成26年1,148人、平成27年1,237人と多くの方々が認定を受けている。

介護保険の財政負担は大きく、認定者にならないための予防策は緊急の課題である。高齢者の方にとっても健康寿命を延ばし一層地域社会で活躍することや、毎日を楽しむ過ごすことは大変重要になり、健康寿命の維持にスポーツは有効である。しかしながら、スポーツに親しむ機会の少ない高齢者にいかに参加してもらうか等課題が多い。そこでスポーツ健康都市宣言をし、スポーツにおける高齢者の健康維持増進の取り組みを先進的に行っている十日町市を視察した。

#### 【事業実施の背景】

2002年FIFAワールドカップ日韓大会のクロアチア代表チームのキャンプ地誘致を契機に、スポーツによる地域活性化を推進している。また、平成18年に「スポーツ健康都市」を宣言し、平成25年には総合型クラブ、体育協会、観光協会等が連携した「十日町市スポーツコミッション」を創設し、スポーツイベント等の誘致による経済効果の創出、地域の情報配信、地域アイデンティティの醸成、地域コミュニティの再生に取り組んでいる。市全体でスポーツによる観光、健康増進、地域づくりがされており、スポーツが様々な場面で中心的な役割を果たせるとの認識が醸成されている。

#### 【事業の概要】

##### 1. 平成18年10月9日スポーツ健康都市宣言

合併前の市や町でもスポーツの振興や健康・体力づくりについての宣言を行っていた。

体育協会を初めとする関係諸団体から新しい市においてぜひ「スポーツ健康都

市」宣言をされたい旨の声が多くあり、新しい十日町市の発足に当たり、全ての市民がスポーツを通して明るく幸せな生活を送れることを祈念し、「楽しもうスポーツ、つくろう健康」のまち、十日町市をめざし、十日町市体育協会の体育祭において、「スポーツ健康都市」を宣言した。

### スポーツ健康都市宣言

#### 宣言主題「楽しもうスポーツ、つくろう健康」

#### 宣言文

私たち十日町市民は、こぞって健康で文化的な生活を営まれることを祈念し、スポーツを通して体力づくりと健康増進に励み、友愛と協調の輪を広げるとともに、その力を結集して「楽しもうスポーツ、つくろう健康」のまち十日町市を築くため新しい市の発足にあたり、ここに「スポーツ健康都市」を宣言する。

## 2. 十日町市スポーツ推進計画

「第二次十日町市総合計画」の前期基本計画が平成28年度からスタートし「活力ある元気なまちづくり」の分野にスポーツ活動の推進が位置付けられた。平成29年度～平成38年度の計画期間である十日町市スポーツ推進計画は、「スポーツ健康都市宣言」の趣旨を踏まえ、「生涯スポーツの推進～楽しもうスポーツ、つくろう健康～」を基本理念にするとともに国・県の計画を参酌し、市の総合計画や健康とおかまち21等の諸計画と整合・連携を図りながら、スポーツ推進の基本的方向を示したものである。

当該スポーツ推進計画の策定に当たっては、2,000人を対象とした市民アンケートを実施し、その中で以下の課題が見られた。

- ①市民アンケートにおいて1年間に1度も運動やスポーツを行わなかった理由について聞いたところ、「仕事（家事・育児などを含む）が忙しくて時間がないから」という回答が一番多く、年代別の成人の割合は50代以上が多くなっている。
- ②市民アンケートのスポーツ実施率を年代別にみると、30代、40代が他の世代と比べて低くなっているが、50代以上は年代を追うごとに高くなっている。
- ③50代以上のスポーツ実施率を上げながら、30代40代の市民からは継続的なスポーツ・運動習慣の実施が望まれる。

④十日町市では国・県平均を大きく上回るペースで高齢化が進行していることから、健康寿命を伸ばす取り組みが必要。

⑤働き盛り世代や高齢者の運動やスポーツへの取り組みについて、行政では保健・福祉部門、生涯スポーツ部門それぞれが支援しているが、健康づくりに関しては「生きがいつくり」という観点からも、各部門が連携を図る必要がある。

### 3. 十日町市健康ポイント事業(平成30年新規事業)

高齢になって急に運動に親しむ事は難しく、早いうちに運動習慣を身につけてもらう事が大切である。そのために「運動しなくちゃ」とは考えているものの、きっかけがない働き盛りの世代に、きっかけづくりとして「とおかまち健康ポイント」事業を考案した。自発的な運動や運動教室参加などでポイントを取得し、500ポイント貯めた方に十日町市カタログギフト(4,000円相当)をプレゼントする。対象者は、40歳から64歳の市民で先着200人。体脂肪量・筋肉量を改善すると高ポイントを取得できる。200人集めるために企業30社を訪問し事業をPRしてもらった。十日町市カタログギフトは、へぎそばや魚沼産コシヒカリ、お菓子などの十日町産のグルメ、きものの町・大地の芸術祭の里らしい雑貨、十日町市を訪れて楽しんでもらう体験プランなど、十日町市の見どころ・逸品満載のカタログである。

### 4. 総合型地域スポーツクラブ

十日町市では総合型クラブとして平成20年3月にネージュスポーツクラブを設立し、未就学から70歳代までの幅広い年代層に対してのジュニアアスリート、ダンス、エアロビ等10を超える各種教室を開催。コーディネーショントレーニングや認定こども園(幼稚園)・保育園児を対象とした運動遊び教室、介護予防運動への講師派遣等を行い、平成27年度の参加者は約20,800人となっている。また、平成23年度からは市内の体育施設を指定管理者制度により管理しており、現在11の体育施設を管理し、十日町市の運動・スポーツにおいて中心的役割を果たしている。

## II 事業の成果・課題

### 【事業の成果】

十日町市の職員の方の話を聞いて、2002年FIFAワールドカップ日韓大会のクロアチア代表チームのキャンプ地誘致を契機に、スポーツの持つ良さを全てま



ちづくりに活かしていると感動を覚えた。高齢者の健康維持増進の取り組みとの狭い視点ではなく、「スポーツ健康都市」宣言文に【スポーツを通して体力づくりと健康増進に励み、友愛と協調の輪を広げるとともに】とあるが、その通りの事が実行されていた。2002年からクロアチア選手との友好を毎年続け、維持費は並大抵ではないが自然芝のサッカー場まで建設し、住民も参加しクロアチア選手をもてなしている。視察の時に職員の方が友愛と協調の輪を広げている証であるクロアチアの国旗がらのネクタイをしていた。

また、その後、「十日町市スポーツコミッション」の創設を知った。創設は宣言文の【その力を結集して「楽しもうスポーツ、つくろう健康」のまち十日町市】を象徴するもので、宣言文を実行に移している。

2,000人を対象とした市民アンケートの結果、この10年間の市民の「スポーツ実施率」（成人の週1回以上のスポーツ実施率）は43.1%から49.1%に上昇し、1年間に何らかのスポーツを行った人も44.0%から79.3%に伸びた。これが継続していけば高齢者の健康増進も図れていくはずである。

#### **【今後の展望、事業の課題】**

市町村合併により管理する体育館等が増え、今後老朽化に伴い維持管理費の増大がある。そのためスポーツする環境を維持していくことが困難とのことであり、日光市と同様の課題を抱えていた。

### **III 視察所見**

十日町市がスポーツの持つ限りない可能性に気づいたきっかけは、2002年FIFAワールドカップ日韓大会でのクロアチア代表チームのキャンプ地誘致である。2020年には東京オリンピックが開催されることから、日光市でもオリンピック開催を契機にもっとスポーツに親しめる環境づくりが必要だと思った。そのためにも「スポーツ健康都市」宣言を制定する必要がある、ぜひ取り組んでもらいたい。

## ◆視察結果（個別票）

個別項目	「保育園の統廃合について」			【新潟県南魚沼市】	
	視察先担当課	子育て支援課	添付資料	<input checked="" type="checkbox"/>	無

### I 視察要旨

南魚沼市は、平成26年度から平成30年度までの5年間の保育園施設整備計画を策定し、公立保育園の民営化と統廃合を進めてきた。

日光市においても少子化の影響により、保育園の統廃合を進めており、よりよい統廃合の参考とするために視察を行った。

今回の視察では、塩沢地区の保育園統廃合についての事例を挙げてもらい、統廃合に至った経緯・塩沢地区整備方針検討委員会の中での保護者からの意見や、その意見に対しての市の取り組みなどについての説明を伺った。

#### 【統廃合に至った経緯】

市は塩沢地区の民間保育園であるわかば保育園から、園を地区内六分区に移転し、5歳児まで受け入れられる定員80～120人の保育園を、2年後の4月に開園する計画の提示を受けた。そこでわかば保育園の開園に合わせて、同地区内にあり、老朽化が著しい公立の中保育園を閉園する方針を打ち立てた。

中保育園の保護者や地元への説明会を開始したが、計画の周知が遅すぎたことなど進め方に問題があり、保護者などから非常に大きな反発を受けたことで、方針を一旦白紙とし、地元住民や保護者なども加わった塩沢地区公立保育園整備方針検討委員会を立ち上げて議論することとした。

検討委員会の提言は、塩沢地区の公立保育園である「塩沢保育園及び中保育園の両園存続を希望する」であった。

提言を受けて市は、下記の理由により「塩沢保育園を閉園して中保育園敷地に統廃合した保育園を建てる」方針とした。

- ①県との協議により、公立の両園を存続させる場合は、定員を215人から150人程度に削減しなければならないが、わかば保育園に合わせて定員を削減するという理由では、増築は補助対象にできないこと。
- ②過去の民営化や統廃合との整合性に問題が生じ、また、今後の民営化や統廃合への影響も懸念される。

③検討委員会で検討した4案の中で、「六分区への通園希望の人はわかば保育園、公立保育園がよい人は中保育園を選択できる」など、1番メリットが大きいと考える。

### 【その後の進め方】

保育園の統廃合に向けて、定員の削減を開始する必要があり、市の方針決定後、社会厚生委員会、塩沢地域の市議会議員、保護者や地元関係者などへの説明を行った。

平成29年度に塩沢保育園と中保育園を統廃合した新たな保育園である牧之保育園を建設し、平成30年4月1日開園となった。

中保育園は平成30年度に解体した。また、塩沢保育園は、当初は閉園して最小限の改修を行い、子育て支援施設として再利用したいとの方針案を出していたが、イオン六日町に入っている「子育ての駅ほのぼの」が好評で、距離があまり離れておらず財政的に両施設への支出が難しい状況であるため、施設をどうするか課題として残っている。

## II 事業の成果・課題

事業の成果については、園の統合により、園長・副園長ともう一人程度の人件費を削減できた。また、光熱水費等の運営費として約300万円も削減でき、財政負担の軽減を図れたと考えているとのことである。削減できた経費は、保育環境の整備や子育て支援に回していきたいとの説明があった。

今後の課題については、益々少子化が進むことが予測され、再統合に向けた取り組みを行っていかなければならないのではないかと考えており、その際には、保護者への説明が今回以上に大変になるのではないかと考えているとのことであった。

また、閉園後の施設をどうするかという課題があり、急速な少子化の進行ときびしい財政の中、地域が衰退しない対策を地元住民と一緒に考え、合意を得ることが重要だとのことであった。

## III 視察所見

今回、魚沼市塩沢地区の保育園の統廃合について視察し、やはり統廃合を行う際は、関係者への説明は慎重に行うべきであると感じた。今後日光市においても保育園の統廃合に向けた取り組みを加速していかなければならないと思うが、日光市は

面積が広いと、ある程度の保育園の数を確保していかなければならないと思う。少子化にともなう園児の減少による少人数保育は、園児を保育する上でマイナスになってしまうと思われるので、送迎のバスを配置し、ある程度の園児数で保育ができる環境による統廃合を進めるべきと考える。また、閉園した保育園については、市民の意見を聞きながら有効活用すべきと考える。



(参考資料)

